

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社日経財務・不動産鑑定
世田谷(都)-44	東京都	区部第7	氏名	不動産鑑定士 高橋 悟郎
鑑定評価額	124,000,000 円	1㎡当たりの価格	650,000 円/㎡	

1 基本的事項

(1)価格時点	令和4年7月1日	(4)鑑定評価日	令和4年7月4日	(6)路線価 [令和4年1月] 路線価又は倍率 倍率種別	510,000 円/㎡
(2)実地調査日	令和4年6月24日	(5)価格の種類	正常価格		倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価				

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	世田谷区瀬田三丁目776番4「瀬田3-3-11」				地積 (㎡)	190	法令上の規制等			
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	1住居 (60, 200) 準防高度(2種最高19m)				
	1:1	共同住宅 L S 2	一般住宅と共同住宅等が建ち並ぶ住宅地域	北東6m区道	水道、ガス、下水	用賀 930m	(その他) (70, 200)				
(2) 近隣地域	範囲	東 40 m、西 60 m、南 30 m、北 30 m 標準的使用 低層住宅地									
	標準的画地の形状等	間口約 13 m、奥行約 13 m、規模 170 ㎡程度、形状 正方形									
	地域的特性	特記事項	特記すべき事項はない	街路	標準方位北 6 m区道	交通施設	用賀駅 南西方930m	法令規制 1住居 (70, 200) 準防高度(2種最高19m)			
	地域要因の将来予測	一般住宅と共同住宅等が建ち並ぶ住宅地域として成熟しており、当面は現在の地域要因が維持されるものと予測する。人気の高い田園都市線沿線の住宅地域であり、地価は上昇傾向で推移するものと予測する。									
(3) 最有効使用の判定	低層住宅地					(4)対象基準地の個別的要因	方位	+1.0			
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	666,000 円/㎡								
	収益還元法	収益価格	364,000 円/㎡								
	原価法	積算価格	/ 円/㎡								
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡								
(6) 市場の特性	同一需給圏は概ね東急田園都市線、同大井町線沿線の住宅地域である。需要者は都心部等に勤務する中～高所得の一次取得者が中心である。良好な都心接近性と住環境を備えた住宅地域であり、中小規模画地を中心に市場は堅調に推移しているほか、規模の大きな画地であっても分割ができる場合には開発素地として比較的安定した需要が見込まれる。中心価格帯は170㎡程度の既存敷地では1億円超、これより規模の小さな新築戸建では総額7～9千万円程度である。										
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	対象基準地は一般住宅と共同住宅等が建ち並ぶ住宅地域に所在しているが、市場では自用目的の取引を中心として、主として市場性の観点から取引価格が形成されている。他方、市場において収益性に着目した取引は少なく、土地取引において収益性から価格形成がなされる可能性は低いと判断されることから、市場性を的確に反映した比準価格を重視して、収益価格を比較考量し、周辺標準地及び指定基準地からの検討も踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。										
(8) 公示価格	代表標準地 標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円/㎡)	内訳	標準化補正	街路 0.0	地域要因	街路 +2.0
	標準地番号 世田谷-12					649,000		交通 0.0	環境 +6.0		
	公示価格	[100.6] 100	100 [105.0]	100 [115.3]	[101.0] 100		画地 +5.0	行政 0.0	行政 0.0	その他 0.0	
	773,000 円/㎡						行政 0.0	その他 0.0			
(9) 指定からの検討	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円/㎡)	内訳	標準化補正	街路 0.0	地域要因	街路 0.0
	世田谷(都)-22					653,000		交通 0.0	環境 +7.0		
	前年指定基準地の価格	[101.1] 100	100 [102.0]	100 [100.4]	[101.0] 100		画地 +2.0	行政 -5.0	行政 -5.0	その他 0.0	
	655,000 円/㎡						行政 0.0	その他 0.0			
(10) 対年の検討	-1 対象基準地の検討	[一般的要因] 当区の人口は直近1、2年ではやや減少傾向で推移している。コロナ禍により一時落ち込んだ取引件数は、現在ではほぼ持ち直している。 [地域要因] 地域要因に特段の変動はない。住宅需要は旺盛であるが、駅との間には広幅員道路が介在し、交通接近性は一定条件を備えるに留まる。 [個別的要因] 個別的要因に変動はない。									
	継続 新規										
	前年標準価格	639,000 円/㎡									
	-2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討										
	代表標準地 標準地										
	標準地番号										
	公示価格	円/㎡									
	変動率	年間 +1.7 %	半年間 %								